# 第9期 決算公告

平成23年2月18日 佐賀県鳥栖市轟木町二本松1670 番地2 コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社

代表取締役社長 森本 一弘

# 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位 千円)

	—————————————————————————————————————						金		額			科	科		目			金	客	<u>「口</u> 須
	(資	ŧ į	ŧ	の	部	)				(	負	į	債	の	i	部	)			
ž	<b>売</b> !	動	資	産			2, 7	797,	349	流	重	ď	負	債				1, 5	07, 93	35
	現	金	及	び	預	金		7,	365		買			掛			金	4	61, 21	16
	売		3	掛		金	1, 1	104,	496		未			払			金	4	20, 62	20
	貯		j	蔵		묘	]	163,	998		未		払		費		用	2	20, 77	79
	前		払	撑	ŧ	用		10,	730		未	払	沒	= _	人	税	等	2	61, 52	27
	繰	延	税	金	資	産		29,	337		未	払	洕	1	費	税	等		52, 17	70
	未		収	J		金		50,	376		預			り			金		90, 84	<b>1</b> 5
	未		収	拜		息			315		IJ	_	_	ス	,	債	務		77	75
	預			け		金	1, 4	139,	793											
	貸	倒	i	引	当	金	$\triangle$	9,	064	固	定	. 1	負	債				2	23, 68	30
											退	職	給	付	引	当	金	2	23, 08	37
	固	定	資	卢	Ē		2	201,	389		リ	_	_	ス		債	務		59	92
										負		債	ŧ		合		計	1.7	31, 61	16
				資 궑					483			-						•	•	
		具、	器」	具 及	び債				149				_		_	_				
	リ	_		ス	資	産		1,	334	(	純	資	産		) ‡	部	)			
										株		Ē	資	本					67, 06	
				)資産		\t.	1		906	,	<b>資</b>		<b>本</b>			金			00, 00	
	投	資	有	価	証	券			899		資	本		制	余	金 ^			03, 16	
	長	期	前	払	費	用			5			0			本 乗		金		603, 16	
	繰	延	税	金	資	産	]		375		利	益		割	余	<b>金</b>			63, 89	
	そ	$\mathcal{O}$	他	0)	投	資		14,	625		利		<b>益</b>	準		備	金		25, 00	
											そ		他和			削分しる			38, 89	
										<b>=</b> π	经					余	金	5	38, 89	
										評価・換算差額等						61				
										その他有価証券評価差額金					6	61				
										純	;	資	產	ŧ	솥	ì	計	1.2	67, 12	22
資				合		計	2 (	998	739	負		<del></del> 純	-		産	· 合	計		98, 73	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

## 注記事項

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)を採用しております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 引当金の計上基準
  - a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は当事業年度において、平成23年1月1日付での従業員の定年延長および退職給付制度の変更についての規定の改定を行っております。これに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が47,783千円発生しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,271千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税23,173千円退職給付引当金93,059千円固定資産償却超過額88,589千円その他8,934千円繰延税金資産合計213,757千円繰延税金負債合計44千円繰延税金資産純額213,712千円

## 4. 当期純損益金額

当期純利益 512,226千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以上